

参 考 资 料

平成 25 年度 課題テーマ別調査研究（国内）実施要領

（目的）

第 1 条 本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体はますます自立と独自性が求められ、行政の様々な分野での変革を迫られている。

そこで、県内各自治体から、課題テーマに高い関心と強い意欲を持っている職員を研究員として募り、これから求められる政策課題について国内での現地調査を含む調査研究により、地方分権時代に対応した具体的施策の提言を求める。

（対象職員）

第 2 条 対象職員（以下「研究メンバー」という。）は、神奈川県内市町村の職員で、課題テーマ（別紙 1）に関連する職務に現在従事している者、又は課題テーマの調査研究に取り組む意欲がある者で、市町村長から推薦を受けたもの。

（募集人数）

第 3 条 募集する研究メンバーは、原則として 1 市町村から 1 名とする。

（調査研究方法等）

第 4 条 調査研究方法は、次のとおりとする。

- (1) 調査研究期間は平成 25 年度中とし、概ね 9 日間程度の研究会を開催し、必要に応じ 3 日間程度は国内での現地調査に充てるものとする。
- (2) 具体的な調査研究方法及び日程は、（別紙 2）の「調査研究の方法及び研究会の開催計画（予定）」のとおりとする。
- (3) 研究会において、調査研究に当たり必要があるときは振興協会と協議し、当該課題の専門家を講師として依頼することができるものとする。

（調査研究結果のとりまとめ）

第 5 条 研究メンバーは、調査研究結果を取りまとめ、研究報告書を作成する。研究報告書は振興協会が全市町村に送付する。

（経費の負担）

第 6 条 調査研究に係る直接経費は協会の規程等に基づき全額（日当は除く。）協会が負担する。

附 則

この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

(別紙1)

平成25年度課題テーマ (ねらい)

【テーマ】 大規模災害における自治体のあり方

【訪問先】 大規模な自然災害の被災地等

【ねらい】 近年、東日本大震災をはじめ行政の危機管理の想定を超える規模で災害が発生しており、神奈川県も首都直下地震や気候変動による大規模水害などの脅威にさらされている。行政職員は大規模な災害にあっては、自身も被災し、行政機能が失われるような状況の中にあっても、住民の生命、身体、財産等をいかに守るかが求められます。

現在、各自治体においても東日本大震災を踏まえての新たな視点で地域防災計画等の見直しを図っているところである。

そこで、過去に発生した大規模な自然災害を体験した市町村職員等から、事前の策や災害直後の対応について学び、各自治体における今後の災害に強いまちづくりに活かすことを目的とする。

(別紙2)

調査研究の方法及び研究会の開催計画

1 調査研究の方法

- (1) 集合研究会として、主として振興協会会議室にて随時行う。
なお、必要に応じ、上記以外に説明会・打合せ等を開催することがある。
- (2) その他の調査研究
 - ① 通信（電子会議室）による研究会を常時メンバーで行う。
 - ② 自己研究
 - ③ 情報・資料収集（インターネット、図書、新聞、雑誌など）
- (3) 国内の現地調査
上記(1)(2)の調査研究に加え、国内での先進事例や参考事例となる地域の現地調査を行う。

2 研究会の開催計画(予定)

- (1) 説明会及び第1回研究会 平成25年6月5日(水)
- (2) 研究会 平成25年6月から平成26年2月(6回程度)
 - 第2回研究会 平成25年7月4日(木)
 - 第3回研究会 平成25年8月7日(水)
 - (第4回以降の研究会開催日は、研究員により決定)
- (3) 国内現地調査 平成25年10月(予定) (3日間程度)

○ 国内研究日程

説明会及び第1回研究会

平成25年6月5日（水）

- ・オリエンテーション
- ・調査研究の進め方について

研 究 会

第2回

平成25年7月4日（木）

- ・調査訪問先の検討
- ・訪問先における調査内容の検討

第3回

平成25年8月7日（水）

- ・調査訪問先の決定
- ・調査訪問先における調査項目の検討

現地調査

平成25年11月13日（水）から11月15日（金）

- ・別紙「現地調査日程」

第4回

平成25年12月13日（金）

- ・調査報告書の構成・取りまとめ方の検討

第5回

平成26年1月10日（金）

- ・調査報告書の取りまとめ

第6回

平成26年1月28日（火）

- ・調査報告書の取りまとめ

第7回

平成26年2月14日（金）

- ・調査報告書の最終取りまとめ

○ 現地調査日程

東日本大震災被災地

第1日目：11月13日（水）

- ①（午後）「大崎市役所」 訪問調査
（研究員：呉本、山田、大野、大内、寺、山口）
 - ②（午後）「名取市役所」 訪問調査
（研究員：本多、遠藤、鎌倉、松本）
- * 2日目以降、1コースに合流

第2日目：11月14日（木）

- （午前）「石巻市役所」 訪問調査
「石巻市議 庄司慈明氏の講演」
- （午後）「みらいサポート石巻」
「石巻ニューゼ」
「南浜町地区」
「日和山公園」
「津波避難ビル」 見学

第3日目：11月15日（金）

- （午前）「仙台市役所（仙台市消防局）」 訪問調査
- （午後）「宮城野区蒲生北部地区」 見学

「大規模災害における自治体のあり方」研究メンバー表

市 町 村 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
厚 木 市	リーダー 大 野 貢 市	危機管理部危機管理課 副主幹
箱 根 町	サブリーダー 山 口 賢	総務部総務防災課 主幹
相 模 原 市	呉 本 龍 太	危機管理局緊急対策課 主事
小 田 原 市	本 多 昭 雄	防災部防災対策課 主査
茅 ヶ 崎 市	遠 藤 勇	市民安全部防災対策課 主任
三 浦 市	鎌 倉 仁	消防本部消防総務課 主査
秦 野 市	山 田 悟 史	環境産業部森林づくり課 主事補
大 和 市	大 内 一 範	市長室危機管理課 主任
海 老 名 市	寺 和 彦	建設部下水道課 主事
中 井 町	松 本 一 明	上下水道課 主査
(事 務 局)	岩 澤 隆 文	(公財) 神奈川県市町村振興協会 主査
(事 務 局)	堀 江 美千江	(公財) 神奈川県市町村振興協会 主任